

施策	4206 低所得者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取り組みの推進、就労支援の推進、経済的理由により就学が困難な者に対する学資の貸付等を図ります。						
成果指標	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0人						
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [世帯]	予定	70.00	76.00	80.00	85.00	95.00
		実績	68.00	80.00	87.00		
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.00	0.00	0.00		
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,252,197	3,001,375	2,777,114			
	実績	2,105,444	2,648,460	2,578,552			
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標の自立による生活保護廃止世帯数及び経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数(0人)とも目標は達成できた。					
	課題	生活保護廃止(自立)世帯数以上に生活保護世帯数が伸びていることから、要支援者の生活状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていく工夫が必要である。					
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。					
外 部 評 価	成果指標である経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数は、目標値である0人を平成25年度から継続して達成している。 今後も、学業に意欲のある生徒が進学をあきらめることのないよう、引き続き配慮が必要であり、併せて、生活保護世帯の廃止(自立)に向けて、関連施策を活用し、粘り強く取り組むべきと考える。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	220301	生活保護適正実施推進事業費				9,806	100
	223101	奨学基金繰出金				9,300	100
	700701	生活困窮者自立支援事業費				23,150	100
	723901	新奨学金制度PR事業				7,597	100
	220101	行旅死病人救助費				1,327	1
	220201	生活保護運営対策事業費				13,094	1
	220501	生活保護費支給費				2,338,116	1
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				12,671	1
	604601	国県支出金返還金(介護保険課)					1
713001	臨時福祉給付金給付事業費				163,491	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	4206 低所得者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	低所得者の自立支援を図るために必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等が増加している傾向にあることから削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の構築に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法等に基づくため類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力していく工夫が必要である。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	030301	予算事業コード	220301	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策							
事業名	生活保護適正実施推進事業費										主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実						
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 生活福祉課 経理係					担当者	熊谷真理					従									
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	生活保護法								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	千円					
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 生活保護受給者の自立促進を図り適正な給付を行うための経費 ・診療報酬明細書等点検充実事業 ・体制整備強化事業 ・業務効率化事業 ・関係職員等研修・啓発事業 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 生活保護受給者の自立促進を図り、適正な給付を行う。									
	成果 施策 目標 人	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0																			
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込																			
事業費・指標の推移	国庫支出金		366	2,003																	
	県支出金		2,553	0																	
	地方債		0	0																	
	その他特財		0	0																	
	一般財源		2,934	5,553																	
	事業費 a		5,853	7,556																	
	人件費 b		2,250	2,250																	
減価償却費 c		0	0																		
総事業費 a+b+c		8,103	9,806																		
結果指標 1		9.27	9.39																		
結果指標 2		1,484.00	1,142.00																		
事業の内容 その成果	平成26年度					平成27年度															
	【事業の内容】 ・被保護者の就労についての相談・援助 ・診療報酬明細書内容点検の委託 ・職員の資質向上のため、外部研修会の参加 【成果】 ・被保護者の就労についての相談・援助を行った。 ・診療報酬明細書内容点検を委託し、医療扶助の適正な支給を行った。 ・外部研修会に参加した。(社会福祉主事資格認定通信課程を5名受講)					【事業の内容】 ・被保護者就労支援事業 ・診療報酬明細書内容点検業務委託 ・職員の資質向上のため、外部研修会への参加 【成果】 ・就労支援相談員を雇用し専門的に相談、援助を行った。(実績)正規社員雇用1名、パート社員雇用2名、就労支援中23名 ・診療報酬明細書の内容点検の委託 過誤調整件数 249件 過誤調整金額 11,471,612円 ・社会福祉主事資格認定通信課程終了者4名															
	指標名	算出方法				単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地								
保護率	市民千人当たりの被保護者の割合 H27目標値：10.31				%	妥当	無	適正	有効	無	有										
被保護世帯数	月間被保護世帯数 H27目標値：1.182				世帯	妥当	無	適正	有効	無	有										
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 生活保護受給者の自立促進を図り、適正な給付を行った。																				
事後評価備考																					

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	223101	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	奨学基金繰出金										主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 教育総務課 教育総務係					担当者	田名綱秀子					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		市奨学基金条例		事業期間	H18 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	50,220		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市奨学生に、市奨学基金から奨学金貸付を行うため、市奨学基金へ一般会計から繰出しを行う。 奨学生への貸付額 高校生・専修生(高等課程) 月額 12,000円 大学生・専修生(専門課程)自宅 月額 25,000円 自宅外 " 30,000円 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 繰出金 平成23年度 6,000千円 平成26年度 1,000千円 平成24年度 3,000千円 平成27年度 800千円 平成25年度 5,000千円 平成28年度 900千円								
	成果 施策 目標 人	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0														
単位:千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度				平成27年度								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		【事業内容】 栃木市奨学生の募集を行い、奨学生へ貸付を行う。 【成果】 奨学金貸付者 高校生 4人 大学生 21人 専修学校(専門課程) 4人 計 29人				【事業内容】 栃木市奨学生の募集を行い、奨学生へ貸付を行う。 【成果】 奨学金貸付者 高校生 3人 大学生・短大生 26人 専修学校(専門課程) 4人 計 33人								
	県支出金	0														
	地方債	0														
	その他特財	6,760		1,000												
	一般財源	1,000		800												
	事業費 a	7,760		1,800												
	人件費 b	7,500		7,500												
減価償却費 c	0		0													
総事業費 a+b+c	15,260		9,300		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	7,760.00		1,800.00		繰出高	繰出額累計額		H27目標値 100,372千円	千円	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2	8,406.00		10,122.00		貸付金額	基金からの奨学金貸付額		H27目標値 13,272千円	千円							
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 基金を充実し、随時の貸付等、借入希望者に対し、柔軟な対応ができるようにする。 この奨学基金は、返済者の返還金を運用して貸付を行うものであり、計画的な貸付を行っていくことが必要となる。平成27年度の採用者数は、高校生1名、専門学生1名、大学生9名であった。引き続き、広報とちぎや市ホームページへの掲載、市内及び近隣市の中学校、高等学校等への周知を行っていく。															
事後評価備考																